

3 特別会計

特別会計に係る決算の状況については下表のとおりである。このうち主要 12 会計について、P. 32 以降に取り上げた。

(1) 歳入歳出決算の状況

特別会計 区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 歩 合
	A	B	B/A
平成26年度	百万円	百万円	%
日本万博記念公園事業	4,752	4,928	103.71
就農支援資金等	53	82	155.64
流域下水道事業	77,469	76,411	98.63
大阪府営住宅事業	111,220	106,866	96.09
港湾整備事業	8,402	8,482	100.95
関西国際空港関連事業	21,388	21,384	99.98
箕面北部丘陵整備事業	7,089	6,936	97.84
不動産調達	5,567	5,648	101.46
公債管理	1,121,435	1,121,269	99.99
市町村施設整備資金	18,262	18,262	100.00
証紙収入金整理	10,438	10,768	103.16
母子寡婦福祉資金	1,394	1,375	98.67
中小企業振興資金	3,421	5,510	161.06
沿岸漁業改善資金	39	114	293.37
林業改善資金	17	87	526.50
合 計 a	1,390,946	1,388,124	99.80
平成 25 年 度 合 計 額 b	1,388,495	1,372,660	98.86
差 引 増 額 a-b	2,451	15,463	0.94
	%	%	
対 前 年 度 比 a/b	100.18	101.13	

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

特別会計の歳入決算額は1兆3,881億2,400万円で、前年度と比較して154億6,300万円、1.13%増加している。また、歳出決算額は1兆3,768億3,000万円で、前年度と比較して194億2,600万円、1.43%増加している。

歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支額
C	C/A	B-C		
百万円	%	百万円	百万円	百万円
4,306	90.63	622	33	589
30	55.92	53	-	53
74,434	96.08	1,977	614	1,363
103,975	93.49	2,891	2,604	286
8,152	97.02	330	9	320
21,384	99.98	0	-	0
6,936	97.84	-	-	-
5,567	100.00	81	-	81
1,119,970	99.87	1,298	-	1,298
18,260	99.99	2	-	2
10,281	98.49	487	-	487
426	30.60	949	-	949
3,070	89.74	2,440	-	2,440
37	95.86	77	-	77
0	2.05	87	-	87
1,376,830	98.99	11,293	3,260	8,033
1,357,405	97.76	15,255	6,992	8,263
19,426	1.22	△ 3,962	△ 3,732	△ 231
%		%	%	%
101.43		74.03	46.63	97.21

当年度においては、主に府営住宅事業特別会計において減少したものの、公債管理特別会計における増加を主な要因として、歳入、歳出は増加している。

なお、当年度の実質収支 80 億 3,300 万円は、前年度の 82 億 6,300 万円と比較して 2 億 3,100 万円減少している。

(2) 日本万博記念公園事業特別会計

日本万国博覧会記念公園事業を効率的に推進するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
4,752	4,928	4,928	-	-	176	103.71	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
4,752	4,306	33	-	33	413	90.63

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 繰 越 額 (繰越明許費繰越額等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
4,928	4,306	622	33	589

予算現額47億5,200万円に対し、収入済額は49億2,800万円となっている。

収入済額と支出済額との差額6億2,200万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は5億8,900万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、財産貸付収入18億2,500万円、公園施設使用料12億1,900万円、雑入14億3,900万円となっている。

支出済額は43億600万円で、主なものは委託料14億8,300万円、工事請負費6億8,300万円、積立金6億4,600万円となっている。

(3) 流域下水道事業特別会計

流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備並びに維持管理事業の収支を經理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
77,469	76,411	76,411	-	-	△ 1,058	98.63	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
77,469	74,434	1,460	63	1,523	1,513	96.08

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
76,411	74,434	1,977	614	1,363

予算現額 774 億 6,900 万円に対し、収入済額は 764 億 1,100 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 19 億 7,700 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 13 億 6,300 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、流域下水道費負担金 225 億 2,500 万円、一般会計からの繰入金 172 億 8,400 万円、府債 158 億 6,100 万円となっている。

支出済額は 744 億 3,400 万円で、主なものは繰出金 317 億 900 万円、委託料 141 億 2,600 万円、工事請負費 154 億 4,700 万円となっている。

(4) 大阪府営住宅事業特別会計

府営住宅について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
111,220	110,480	106,866	8	3,606	△ 4,354	96.09	96.73

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
111,220	103,975	5,990	-	5,990	1,255	93.49

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
106,866	103,975	2,891	2,604	286

予算現額 1,112 億 2,000 万円に対し、収入済額は 1,068 億 6,600 万円となっている。

収入済額の主なものは、府営住宅使用料 415 億 7,000 万円、府債 278 億 7,900 万円、公債管理特別会計繰入金 70 億 6,200 万円、府営住宅費補助金 161 億 5,600 万円となっている。

支出済額は 1,039 億 7,500 万円で、主なものは繰出金 521 億 3,600 万円、委託料 276 億 6,900 万円、工事負担費 136 億 8,300 万円となっている。

収入未済額は 36 億 600 万円で、主なものは府営住宅使用料 19 億 3,900 万円及び雑入 16 億 6,700 万円となっている。

(5) 港湾整備事業特別会計

港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
8,402	8,548	8,482	-	66	80	100.95	99.22

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
8,402	8,152	9	-	9	241	97.02

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 繰 越 額 (繰 越 明 許 費 繰 越 額 等) D	繰 越 財 源 り 実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
8,482	8,152	330	9	320

予算現額 84 億 200 万円に対し、収入済額は 84 億 8,200 万円となっている。

収入済額の主なものは、港湾施設使用料 32 億 4,100 万円、公債管理特別会計繰入金 19 億 5,000 万円、財産貸付収入 19 億 2,000 万円、府債 9 億 3,300 万円となっている。

支出済額は 81 億 5,200 万円で、主なものは公債管理特別会計への繰出金 60 億 3,800 万円となっている。

収入未済額は 6,600 万円で、主なものは港湾施設使用料 6,500 万円となっている。

(6) 関西国際空港関連事業特別会計

関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
21,388	21,384	21,384	-	-	△ 4	99.98	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
21,388	21,384	-	-	-	4	99.98

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 繰 越 額 (繰越明許費繰越額等) D	繰 越 財 源 り 実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
21,384	21,384	0	-	0

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

予算現額 213 億 8,800 万円に対し、収入済額は 213 億 8,400 万円となっている。

収入済額の主なものは、府債（借換債）144 億 9,900 万円、一般会計からの繰入金 31 億 3,500 万円、公債管理特別会計からの繰入金 22 億 4,000 万円である。

支出済額は 213 億 8,400 万円で、主なものは償還金、利子及び割引料 183 億 1,200 万円、繰出金 30 億 2,300 万円である。

(7) 箕面北部丘陵整備事業特別会計

箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられた会計である。

（ 歳 入 ）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合 対予算 C/A	対調定 C/B
A	B	C					
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
7,089	6,936	6,936	-	-	△ 153	97.84	100.00

（ 歳 出 ）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B					
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
7,089	6,936	-	-	-	153	97.84

（実質収支の状況）

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 （繰越明許費繰越額等）	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
6,936	6,936	-	-	-

予算現額 70 億 8,900 万円に対し、収入済額は 69 億 3,600 万円となっている。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 61 億 8,000 万円、保留地処分金 3 億 4,100 万円である。

支出済額は 69 億 3,600 万円で、主なものは水と緑の健康都市第一期整備等事業委託料 15 億 9,000 万円、土地区画整理事業費にかかる償還金 39 億 5,100 万円である。

(8) 不動産調達特別会計

公共施設用地等を先行取得するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
A	B	C				対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
5,567	5,648	5,648	-	-	81	101.46	100.00

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B	百万円	百万円	百万円	百万円	%
5,567	5,567	-	-	-	0	100.00

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
5,648	5,567	81	-	81

予算現額 55 億 6,700 万円に対し、収入済額は 56 億 4,800 万円となっている。
収入済額の主なものは、不動産売払収入 50 億円、一般会計からの繰入金 5 億 6,700 万円である。

支出済額は 55 億 6,700 万円で、主なものは繰出金（公共用地取得費）55 億 100 万円である。

(9) 公債管理特別会計

府債の発行及び償還事務を行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1,121,435	1,121,269	1,121,269	-	-	△ 166	99.99	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
1,121,435	1,119,970	-	-	-	1,464	99.87

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰 越 明 許 費 繰 越 額 等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,121,269	1,119,970	1,298	-	1,298

(元利償還金の推移)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
元 金	605,725	579,506	443,032	794,879	828,085
利 子	80,855	80,120	77,574	77,789	68,451
元利償還金	686,580	659,626	520,606	872,668	896,536

予算現額 1 兆 1, 214 億 3, 500 万円に対し、収入済額は 1 兆 1, 212 億 6, 900 万円となっている。

収入済額の主なものは、府債（借換債）4, 991 億 3, 000 万円、他会計からの繰入金 4, 320 億 6, 300 万円である。府債（借換債）は前年度に比べ、746 億 9, 700 万円増加している。

支出済額は 1 兆 1, 199 億 7, 000 万円、主なものは府債元利償還金 8, 965 億 3, 600 万円である。

(10) 市町村施設整備資金特別会計

府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
18,262	18,262	18,262	-	-	0	100.00	100.00

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
18,262	18,260	-	-	-	2	99.99

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18,262	18,260	2	-	2

予算現額 182 億 6,200 万円に対し、収入済額は 182 億 6,200 万円となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 75 億 1,600 万円、公債管理特別会計繰入金 100 億 2,200 万円である。

支出済額は 182 億 6,000 万円で、市町村施設整備資金貸付金 182 億 6,000 万円である。

(11) 証紙収入金整理特別会計

証紙による収入の方法により徴収した自動車運転免許証交付手数料、狩猟税などを整理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
10,438	10,768	10,768	-	-	330	103.16	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
10,438	10,281	-	-	-	157	98.49

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 (繰 越 明 許 費 繰 越 額 等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
10,768	10,281	487	-	487

予算現額 104 億 3,800 万円に対し、収入済額は 107 億 6,800 万円となっている。

収入済額の主なものは、証紙売払収入 103 億 1,000 万円である。

支出済額は 102 億 8,100 万円で、主なものは一般会計への繰出金 102 億 8,100 万円である。

(12) 母子寡婦福祉資金特別会計

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 百万円	収入 未済額 百万円	予算現額に対する 収入済額の 増減 百万円	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1,394	1,902	1,375	7	519	△ 18	98.67	72.32

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費 百万円	事故繰越し 百万円	計 百万円		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
1,394	426	-	-	-	967	30.60

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C - D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,375	426	949	-	949

予算現額 13 億 9,400 万円に対し、収入済額は 13 億 7,500 万円となっている。収入済額の主なものは、貸付金元利収入 6 億 800 万円、前年度繰越金 7 億 2,800 万円である。

支出済額は、4 億 2,600 万円で、主なものは貸付金 3 億 9,400 万円である。

収入未済額は 5 億 1,900 万円で、主なものは貸付金元利収入 5 億 1,700 万円となっている。

(13) 中小企業振興資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、府内の中小企業者に対し設備の近代化や企業構造の高度化に要する資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合	
A	B	C				対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
3,421	6,816	5,510	645	661	2,089	161.06	80.84

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B	百万円	百万円	百万円	百万円	B/A
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
3,421	3,070	-	-	-	351	89.74

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
5,510	3,070	2,440	-	2,440

予算現額 34 億 2,100 万円に対し、収入済額は 55 億 1,000 万円となっている。
収入済額の主なものは、前年度繰越金 36 億 3,800 万円、貸付金元利収入 18 億 900 万円である。

支出済額は 30 億 7,000 万円で、主なものは償還金、利子及び割引料 17 億 7,500 万円、繰出金 2 億 7,200 万円である。

収入未済額は 6 億 6,100 万円で、主なものは貸付金元利収入 6 億 5,800 万円で、前年度と比較して 6 億 5,000 万円減少している。